

議員が町政を問う

一般質問

質問には会派代表で行うものと、個人質問があります。各記事は質問をした議員本人が作成しています。

[12月4日・5日]

15人の議員が質問

傍聴のご案内



手話通訳者・要約筆者の申請方法も掲載しております。

次の議会は…



3/1(金) 14時～開会予定!
請願・陳情の提出期限は
2/21(水)まで!

議会を傍聴できます!

どなたでも傍聴可能です。
2階の議場の入り口にて
受付をしております。
お気軽にお越しください。



テレビで議会を観てみませんか?



一般質問は3/4(月)・5(火)開催予定!
3/10(日)・23(土)に
CCNCケーブルテレビにて放送予定!

※予定は変更する場合があります。
詳しくはホームページをご確認ください。

《答弁部署の略号》

総 総務部 企 企画部 福 健康福祉部 経 生活経済部 建 建設部 教 教育部

Q 総合計画の推進の取り組みは

A 重点施策方針の推進に努める

Q 令和6年度予算編成における財政面の特徴は。
A 総 一般会計当初予算の歳出要求額は199億円。それに対し、歳入要求額は基金からの繰り入れと地方債を除いて約165億円となっている。その財源不足は、地方債の適債事業の選

Q まちづくりの担い手の養成・育成の主な取り組みは。
A 企 提案型協働事業、協働のまちづくり講座を中心に、担い手の育成に取り組んでいる。

Q 将来に向け、特に力を入れていく取り組みは。
A 町長 市街地・住環境および交通基盤の整備を進め、子ども医療費の扶助および保育サービスなどの充実を図り、一人でも多くの人に「住みたいまち」と思われるまちづくりに取り組んでいく。

択と財政調整基金からの繰り入れにより確保していきたい。

Q 予算編成過程における「透明性」の取り組みの現状は。

A 総 町ホームページで、スケジュールや予算編成方針などを掲載している。今後とも引き続き公表していきたい。



▲未来のまちへ(武豊町第6次総合計画より)

※適債事業…地方債の発行対象として適していると認められた事業のことです。

会派代表

第6次総合計画の推進の取り組みと令和6年度予算編成方針を確認する。

いしかわ よしき
ぎずな 石川 喜次



Q コミュニティスクール制度は

A 来年度から衣浦小学校で開始

武豊町はマタニティから子育て支援・教育に一貫した方向性があるのか。

さくらい まさみ
みらい 櫻井 雅美



保育士の離職・採用のために

障がい児保育ではいつも保育士不足を理由に受け入れが難しいという答弁が続いている。保育士不足解消のために、他の自治体と同じような募集ではなく、民間を参考に髪の色、ネイルなどを自由にし、保育士のモラルに任せてはどうか。また、保育士離職を防ぐためにもそれぞれの園に特徴を持たせ、公立保育園の多様化をしてはどうか。

公立の保育園なのであまり大きな違いを出すことは難しいが、園の規模や地域の環境によって特徴を出している。同じサービスはある程度、公平性を保たなければいけない。

平等と公平は違う。本町では同じサービスが公平だという認識なのか。



▲子どもの笑顔を守るために

現時点ではそういう考えでやっているが、保護者ニーズは汲み取って運営していかなくてはいけないと思っている。

コミュニティスクール制度

モデル校は。また、学校運営協議会委員の人選は。

教員モデル校は衣浦小学校。委員の人選は学校・PTA会長と副会長・教育委員会を進めている。募集は考えていない。

Q ワクチン接種の助成いつ頃か

A 令和6年度の早い時期に調整

80歳までに3人に一人が発症するとされる帯状疱疹。予防にはワクチン接種が効果的!

とりい みわ
公明党議員団 鳥居 美和



帯状疱疹、また、帯状疱疹ワクチン接種についての質問、問い合わせはありますか。

接種助成に関する問い合わせが増えています。今年度においても、既に複数回、電話や書面により、ご質問やご要望を頂いている状況です。

第6次武豊町総合計画に基づく実施計画で、帯状疱疹ワクチン接種に520万円の助成が掲げられました。本町として、帯状疱疹ワクチン接種の助成について今後どのようにお考えですか。

本町では「健康で安心して暮らせるまち」を実現するため、国に先行して、帯状疱疹ワクチン接種費用の助成が必要と判断し、実施計画に位置づけています。今後につきましては、できるだけ早期に実施できるよう、医療機関と調整を図り、制

度設計や体制について、準備を進めたいと考えております。

具体的にいつ頃になりますか。

令和6年度の早い時期に、接種助成の受付が開始できるよう、調整を図りたいと考えております。



Q 武豊にバーベキュー場は

A 総合公園基本設計を見直す

業者が飲食店の再整備を

きたい。
 なお、先日、武豊、パーキングエリアにおいて、民間事業者が飲食店の再整備を

たい。
 その際には、整備方針についてのアンケート調査を実施するなど、現在のニーズなどを改めて把握したい。その結果をもとに、整備計画を練り上げ、時代に合った公園整備に繋がって



▲民間事業者と隣接する森

知多半島でバーベキュー場がないのは武豊町だけ、コミュニティの向上のため

政和クラブ 南 賢治



整備していくのか。

取得してきた。
 現在、本町名義とするため、公社から土地の買戻しを進めており、令和16年度頃に完了する予定である。

現時点の想定として、土地の買戻しを終える前に、

も質問をした。

の完了前にも協議などを進めていくことも考えていく。

場合によっては、買戻しの完了前にも協議などを進めていくことも考えていく。

働いてこのエリアを活用していくことも選択肢の一つであると考えている。

実施し、リニューアルオープンされた。

武豊、パーキングエリアは、

総合公園予定地とも隣接していることもあり、今後、協働してこのエリアを活用していくことも選択肢の一つであると考えている。

Q 雨水排水能力向上の整備は

A 雨水排水対策を進める

る。

に発令し、避難所を開設する。

に開設されるのか。

水排水対策を進めて行く。

自助は必要であるが、万が一の時に町民は、職員・消防署員・消防団員を頼りにしている。

みらい 福本 貴久



整備を進めて行くのか。

理総合計画」を策定し、令和25年度を計画目標に雨水排水対策を進めて行く。

り、新たな「武豊町雨水管理総合計画」を策定し、令和25年度を計画目標に雨水排水対策を進めて行く。

降雨量68・6ミリ)に対応できるような整備を行っており、新たな「武豊町雨水管理総合計画」を策定し、令和25年度を計画目標に雨水排水対策を進めて行く。

に考えているか。



安心できる避難所



悪路を走行できる四輪駆動車

に、検討をして行く。

パトロールや復旧作業などができる公用車については、公用車の買い替えの際に、検討をして行く。

は、4台所有しているが、今後は災害の際に、円滑にパトロールや復旧作業などができる公用車については、公用車の買い替えの際に、検討をして行く。

は、4台所有しているが、今後は災害の際に、円滑にパトロールや復旧作業などができる公用車については、公用車の買い替えの際に、検討をして行く。

に考えているか。

の車両について、どのように考えているか。

Q 第1号保険料の方向性は

A 段階を増やし、低所得者軽減

Q 介護給付費準備基金は6億2千万円ほどであるが第1号保険料低減のための取り崩しもあると考えていますか。

A 本町が平成19年度から始めた「憩いのサロン」事業は、町内14か所で、高齢者の通いの場として多くの方に利用されている。高齢者の介護予防に貢献しているといわれており、今後継続することで、給付費の上昇を緩やかにしていきたい。



▲元気で賑やか憩いのサロン

Q 介護給付費の増加抑制のためにどのように対応していくのか。

A 200人ほどの介護認定者の増加を見込み、6億6千万円ほどと推計している。

Q 第9期計画期間内に介護給付費の増加が予想されるが、どれほど見込むのか。

A 決められた基金の目的と使途に沿って、対応していく。

Q 現状の第1号保険料の所得階層表はバランスが悪い。階層を増やすことによって、保険料の負担感軽減につながる可能性があるのではないか。

A 福国の指針も、段階を増やし、低所得層の保険料軽減となっている。本町もそのように考えている。

第9期介護保険事業計画作成が大詰めの段階を迎えている。保険料抑制の工夫を。

もとむら つよし
本村 強



Q スポーツ推進計画はあるか

A 令和6年度より策定を進める

スポーツで武豊らしさをアピール、スポーツでまちを元気に!

すずき かずなり
きずな 鈴木 一也



Q スポーツ庁が令和4年4月に、スポーツによる「まちづくり」が、国の施策として位置づけられ、全国各地で、スポーツを活用した地方創生・まちづくりの取組が始まっている。本町にスポーツによるまちづくりの計画はあるか。

A 現状、計画はないが、スポーツ庁の第3期スポーツ基本計画と愛知県スポーツ推進計画を参酌して、令和6年度から計画策定に向け、取り組む。

Q スポーツ観光・スポーツツーリズムをどう考えているか。

A 教「たけとよスポーツDay」の「たけとよウォーカー」で本町を知っていたり、イベントや、「ゆめたろうスマイルマラソン」では、毎回町外から多くの方に参加していただき、スポーツ観光の推進を図っている。計画策定の中で、広域での

スポーツ観光の推進も併せて考えていく。

Q スケートボードやバスケットボールの3ON3などを、気軽に楽しめる施設が必要と思うが、どう考えているか。

A 計画策定を進める段階でアンケートを実施し、住民ニーズを把握している。今後は民間の力を借りながら、スポーツ推進を図っていきたい。



▲日本発祥の男子新体操(武豊中学校男子新体操部)

Q ファミリーシップ制度導入は

A 4月の制度導入をめざす!

同性同士のカップルやその親子を家族として認め、自治体が証明書を発行する制度。



公明党議員団 甲斐 百合子

Q 性的少数者の方々について、本町においてどのような認識をしていますか。

A 「性の多様性」への理解を深め、誰もが尊重出来る社会づくりが必要であるとの認識を持っている。

Q 本町において、パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度を導入した場合、どのようなことが可能となりますか。

A ① 制度構築の際の検討事項だが、所得課税証明書や納税証明書の交付手続き時に委任状を必要としない家族に準ずる形での申請や、同居親族として町営住宅の入居申し込みを可能とすることなどが考えられる。

Q 本町でも、パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度を導入してはどうでしょうか。



A ② 本町においても、令和6年4月からの制度導入に向け、現在、両制度の申請方法および、利用可能なサービスの確認など、諸課題の整理を進めている。今後は、企画政策課を窓口広報およびホームページなどでの周知を始め、準備をしていく。

Q 新庁舎の供用開始時期は

A 令和13年度を目標に進める

住民の声をしっかり反映し、住民が使いやすく喜んでいただける新庁舎の建設を。



政和クラブ 石川 よしはる

Q 庁舎の総事業費をどの程度に見込まれているのか。

A ① 他市町における庁舎整備の事例を参考にすると、現時点において、60億円程度になると見込んでいる。

Q 新庁舎建設の財源を、どのように手当てする考えか。

A ② 年度による負担が偏らないよう、目的基金からの繰り入れや、町債の活用により財源を確保したいと考えている。

Q 今後、庁舎建設に向け、どのようなスケジュールで進めていく考えであるのか。

A ③ 新庁舎の建設予定地として、武豊中央公園南側の町有地を想定している。このエリアは名鉄知多武豊駅西ランドデザインでは「公共機能集積エリア」として位置付けられており、今年度から2年で、基本構想の策定を進めている。



▲公共機能集積エリアのイメージ

今後、令和7年度に新庁舎の基本構想の策定、令和8年度に新庁舎の基本計画の策定、令和9年度から11年度にかけて基本設計および実施設計を予定している。建設工事は令和12年度から令和13年度を想定している。

新庁舎の供用開始時期は、令和13年度を目標に進めていく。

Q 避難行動要支援者への配慮は

A 受入れ体制の見直し強化

大災害が起きたら、皆がパニックになる。特に避難行動要支援者への配慮はどうするの。

みらい 久野 勇



Q 避難行動要支援者の推移や名簿の活用は。また個人情報への同意がないと開封出来ない事となっていて、本人に対しては安否確認や支援の対応が遅れる事となるが、本人は本当に承知しているのか。

A 総 要支援者は増加傾向にあり、名簿は関係先に配布し情報共有している。開示に同意されない方には、安否確認や支援が遅れるリスクを認識して頂けるようお知らせしていく。

Q 被災者は一次開設避難所の受付でトリアージを受け、必要に応じ福祉避難所へ移送されることになっている。事前に福祉避難所に移送される事が解っている場合、直接避難所に行った方が良いと思うが。

A 総 本町での福祉避難所4か所で受入れ可能数は計80名程度であり、物理的に対応は難しい。当面は一次



▲一次開設避難所でのトリアージ訓練

開設避難所内の教室を「要支援者スペース」として利用し、福祉避難所の受入れが可能になった時点でトリアージを行い、受入れ可能人数に応じて移送する。

Q 福祉避難所の収容人数が少なすぎるが、増やす考えは。

屋内温水プール「CCNCプールたけとよ」を活用した健康増進を。

いしはら じゅうろう
きずな 石原 壽朗



Q 各施設が好評のなか、防音機能を備えた「多目的室」のみ開館当初から利用者が少ない。まずは施設を体験してもらったため料金見直しをして、稼働率を上げてはどうか。

A 帳 憩いのサロンや老人クラブの会合、福寿大学などで宣伝をしているが利用者の増加に繋がっていない。来年度の早い段階で、温浴施設と同様に高齢者を対象で補助を行い、その結果を検証して今後の在り方を検討していきたい。

Q 現役世代から成人病予防を意識してもらうため、民間の健康保険組合と連携して、施設全体の利用者拡大や利用料軽減を支援すべきと考えるが。

A 教 本町健康課が町内企業の健康保険担当者らと定期的に情報交換を図る「企業健康情報交換会」を開催している。その際、本町の

スポーツ事業についても意見交換を行い、各企業と連携できるように調整をしていきたい。

Q 他市町からの利用者を増やし、事業収益を高めるためにも、本施設利用券を「ふるさと返礼品」に加えてはどうか。

A 教 全国には公共施設のプール利用券などを返礼品として提供している自治体もあり、事業者と調整を図っていく。

Q 多目的室の料金見直しは

A 利用料の一部を町として補助



▲本町の魅力のひとつ「CCNCプールたけとよ」

Q 返済不要の奨学金制度創設は

A 奨学金の創設は考えていない

Q 返済不要の奨学金制度創設は考えていない

A 教 給付を受ける方が少数で、税の公平性の観点から、町民に納付頂いた町税等で実施するのは難しいため、返済不要の奨学金の創設は考えていない。

Q ふるさと納税を活用した返済不要の奨学金制度設立は有効的と考えるがどうか。

A 企 本町が実施する事業であれば、ふるさと納税の寄附額を充当し、活用することは可能。

返済不要の奨学金で経済的な理由で学校をあきらめる子を減らす!

とば ひさし



Q 返済不要の奨学金制度を設立の考えは。

A 福 不透明な部分が多いので現時点では判断が難しい状況。

Q こども誰でも通園制度の実施予定は。

A 福 国の令和5年度補正予算でもモデル事業のことも誰でも通園制度の補助金が出たが、活用しないのか。

A 福 体制の準備が間に合わない。

Q 高度化見守りカメラの導入は

A 先行事例を調査研究する

Q 高度化見守りカメラの導入は

A 建 基礎資料として交通量調査を実施した。利用目的を踏まえ調査データの提供は可能。

Q まちづくりに有効な人流の計測や叫び声に反応するなどのAI搭載の高度化見守りカメラを導入する考えはあるか。

A 総 他市町の事例を参考に調査研究していく。

Q 創業支援補助事業が計画されているが、民間企業

まちづくりに合わせ地場産業の支援から貧困や少子化改善も視野に入れた実施計画を。

たにがわ けんいちろう
きずな 谷川 健一郎



Q にぎわい創出エリアの基本構想策定の時期、内容は。

A 建 早期に意向調査などに取り組み、令和8年度までに方向性や事業手法、スケジュールなどの策定を想定している。

Q にぎわい創出エリアに関する調査と民間企業へのデータの公表は。

A 経 事業を進める中でご意見やご要望、交付状況を確認し、必要に応じ見直しを考える。

Q にぎわい創出エリアの意見は反映されているか。

A 経 武豊町商工会に設計段階からご意見をいただいている。

Q 初めから完璧な制度設計は難しいため、創業支援、中小企業応援の両補助事業とともに、実績に基づき見直しを行う考えは。



▲高度化見守りカメラ

Q 健康寿命延伸への取り組みは

A 健康情報の発信を十分に行う

人生100年時代を向かえる中で、本町における健康寿命延伸に向けての対策は如何に。

まつもと かずゆき
きずな 松本万之



Q「第2期健康たけとよ21スマイルプラン第2回中間評価・見直し」の進捗状況は。

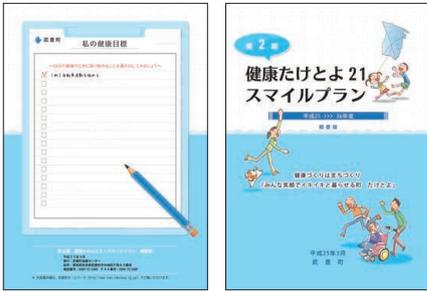
A福 健康情報の発信が十分でないことが共通課題と分かったことから「今までなかった機会で、必要な人に必要な健康情報を」というテーマで情報発信に努め、朝食や野菜の摂取の推奨や口腔ケアの必要性の周知を進めている。

Q分野別評価のうち「健康づくり」についての進捗状況は。

A福 健康寿命の延伸、健康格差の縮小、生活習慣病の発症と重症化予防を目標に、目指す姿を「からだも点検！今すぐ始めよう、全身メンテナンス」とし、主な事業として「健康無関心層も集まる場所での健康情報の発信」と「個別医療機関でのがん検診の拡充」を実施した。

Q「運動・身体活動」についての進捗状況は。

A福 生活習慣病予防の主な事業として「健康たけとよスマイレージ事業の推進」と「身体を動かすメリツトの情報発信」を実施した。特典付きのチャレンジシートを配布し、小中学校や憩いのサロンにて事業の周知を図り、子育て家族や高齢者が身体を動かすきっかけとなるよう努めている。



▲第2期健康たけとよ21スマイルプラン

Q 加齢性難聴への補助金助成は

A 先進事例を参考に進める

認知症予防に有効といわれている加齢性難聴者に補聴器の購入費助成をされたい

かした すずむ
梶田 進



Q個人的に難聴かなと思っても、自己判断が難しい。このような場合、個人的にはどのように対応すればよいのか。

A福 耳の聞こえが気になる場合は、自己判断せず、耳鼻科の医師に、身体障害者手帳の基準に該当するか相談をお勧めする。手帳が交付されれば、補聴器費用の支給が受けられる。

Q加齢性難聴に独自の補助制度を設けている、県内の自治体数は。また、助成内容はどうになっているか。

A福 現在実施7自治体。手帳の無い65歳以上や70歳以上の方が対象で、聴カレベルは30・40・50デシベル以上と様々に設定されている。
助成額は購入費用の半額が多く、助成の上限額は、1万5千円から3万円の範囲となっている。

QWHOでは若年性難聴者は41歳以上を対象としている。難聴者の確認と補聴器購入費助成を積極的に進められたい。

A福 国の「認知症施策推進総合戦略新オレンジプラン」において、難聴が認知症の危険因子であると指摘されており、認知症予防に補聴器の利用が効果的であると考えられていることから、先進事例を参考に進めていきたい。

